

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月20日

【事業年度】 第37期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 唯 見

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指江 正 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指江 正 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	62,323	111,170	137,519	145,690	140,299
経常利益 (百万円)	2,953	5,485	8,186	9,812	9,912
当期純利益 (百万円)	1,324	2,998	4,379	4,876	5,466
純資産額 (百万円)	16,413	19,169	22,488	28,079	31,364
総資産額 (百万円)	30,573	48,084	47,418	49,035	48,670
1株当たり純資産額 (円)	825.28	966.41	566.87	669.28	787.84
1株当たり当期純利益 (円)	64.26	151.17	110.39	122.92	137.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				122.83	137.58
自己資本比率 (%)	53.7	39.9	47.4	54.1	64.2
自己資本利益率 (%)	8.3	16.9	21.0	19.9	18.9
株価収益率 (倍)	20.7	20.5	19.8	10.3	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,489	1,680	6,472	6,668	7,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,539	13,426	2,190	2,087	1,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	11,021	6,094	5,255	4,169
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,194	9,469	7,657	6,970	7,873
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,318 〔2,444〕	5,404 〔2,834〕	5,393 〔2,652〕	6,572 〔3,333〕	6,327 〔4,035〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期以前における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第34期の各指標には、平成18年5月18日付で株式取得により子会社となった㈱イオンテクノサービス(同年9月1日付で吸収合併)に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

5 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	49,264	89,097	133,427	138,766	126,528
経常利益 (百万円)	2,553	4,421	8,045	9,430	9,274
当期純利益 (百万円)	1,213	2,468	4,405	4,808	5,067
資本金 (百万円)	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238
発行済株式総数 (千株)	20,700	20,700	41,400	41,400	41,400
純資産額 (百万円)	14,576	19,247	22,591	26,679	31,016
総資産額 (百万円)	26,585	47,514	46,851	45,680	46,130
1株当たり純資産額 (円)	733.00	970.36	569.49	670.71	779.08
1株当たり配当額 (円)	18.00	30.00	25.00	22.00	27.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(10.00)	(15.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.30	124.46	111.04	121.22	127.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				121.13	127.53
自己資本比率 (%)	54.8	40.5	48.2	58.2	67.0
自己資本利益率 (%)	8.6	14.6	21.1	19.5	17.6
株価収益率 (倍)	22.4	24.9	19.7	10.4	9.5
配当性向 (%)	30.4	24.1	15.8	18.1	21.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,836 〔1,369〕	3,980 〔2,660〕	3,677 〔2,434〕	4,025 〔2,142〕	3,655 〔1,656〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期以前における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期の1株当たり配当額30円(内1株当たり中間配当額10円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第34期の各指標には、平成18年3月1日付で吸収合併した㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州に係る財政状態及び経営成績が反映され、また、平成18年9月1日付で吸収合併した㈱イオンテクノサービスに係る財政状態及び経営成績がそれぞれ反映されております。

6 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に(株)ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に(株)ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は(株)ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	(株)ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勤業ビル)に移転
昭和51年2月	(株)ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更
6月	(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和54年3月	(株)ニチイ興産を合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を(株)エヌ・アイ・イーに営業譲渡
昭和60年1月	支社制を導入し、東京支社・大阪支社・西部支社及び九州支社を設置
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
平成6年2月	関空支社を設置
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	技術研修所を兵庫県三田市に開設
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
8月	支社制を廃止し、大阪本社・東京本社の二本社制に組織変更
平成13年6月	(株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー(株))(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成16年3月	(株)ジャパンメンテナンスセキュリティー(現イオンディライトセキュリティー(株))(大阪市中央区)を100%子会社として設立
7月	あさひ銀ビル管理(株)(現イオンディライトセレス(株))(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	(株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年5月	(株)イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	(株)イオンテクノサービスを吸収合併し、商号をイオンディライト(株)に変更
平成19年11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司(中華人民共和国北京市)を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備(株)(栃木県宇都宮市)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	(株)ドゥサービス(大阪市西成区)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成22年2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト(株)及び10社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオングループはゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業とし、そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業を営んでおります。

当社グループは、前述のイオングループにおける事業セグメントの中で、サービス等事業に属し、同グループの中核企業として、主に以下の事業を営んでおります。

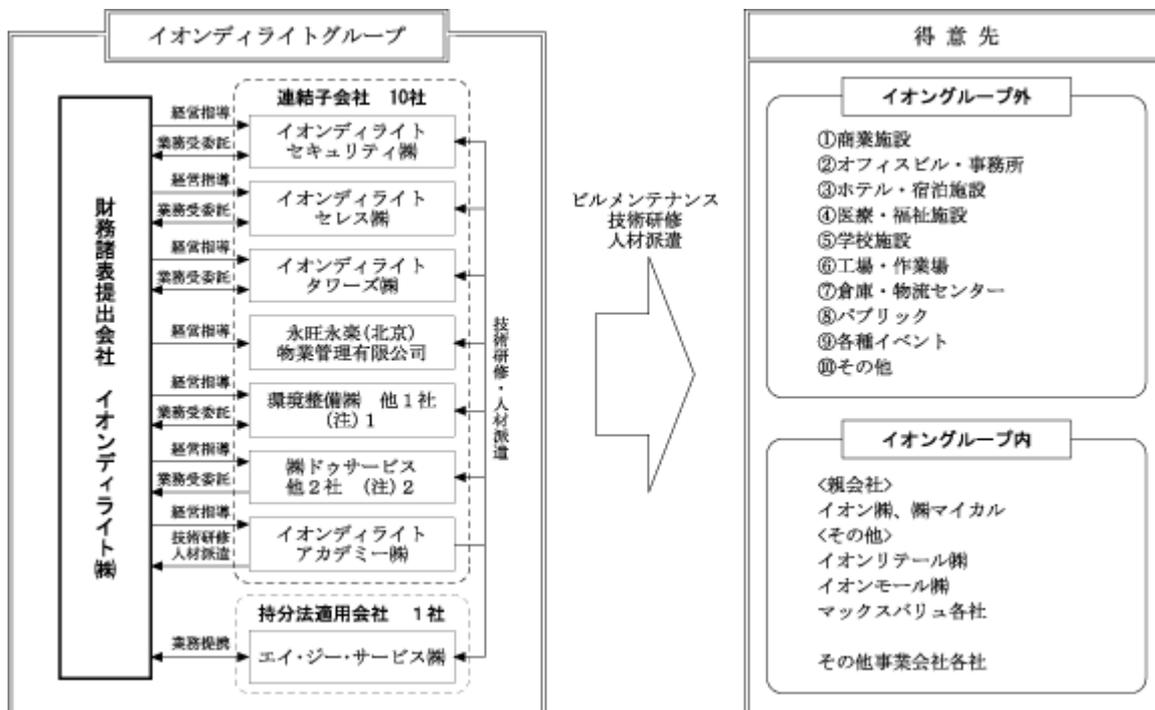
ビル管理部門：当社及び9社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により営んでおります。

- 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- 清掃事業.....建物設備の環境保全
- 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

その他部門：当社及び5社の連結子会社により営んでおります

その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 平成21年6月1日付で環境整備(株)の株式24,000株(所有割合60%)を追加取得し、完全子会社といたしました。
 2 平成21年4月1日付で(株)ドゥサービスの株式を80株(所有割合40%)取得し、連結子会社といたしました。
 また、同年9月1日付で120株(所有割合60%)を追加取得し、完全子会社といたしました。
 なお、この株式取得により同社の100%子会社である(株)エフ・エム・サポート及び(株)三創も連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社)						
イオン(株)	千葉市美浜区	百万円 199,054	純粋持株会社		60.1 (58.6)	施設管理、警備保安、清掃、建設施工、その他の請負及び消費寄託 役員の兼任等...転籍6名 兼任2名
(株)マイカル	大阪市中央区	百万円 20,000	総合小売業		58.6 ()	施設管理、警備保安、清掃、建設施工、その他の請負及び事務所等の賃借 役員の兼任等...転籍2名
(連結子会社)						
イオンディライトアカデミー(株)	大阪市中央区	百万円 30	技術研修 人材派遣	100.0 ()		ビルメンテナンスに関する技術研修及びその他の研修の受託・代行並びに人材派遣 役員の兼任...2名
イオンディライトセキュリティ(株)	大阪市中央区	百万円 30	警備保安事業	100.0 ()		警備保安事業の委託 役員の兼任...4名
イオンディライトセレス(株)	東京都目黒区	百万円 10	ビル管理	100.0 ()		役員の兼任...1名
イオンディライトタワーズ(株)	東京都文京区	百万円 30	ビル管理	100.0 ()		役員の兼任...1名
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	百万円 20	ビル管理	100.0 ()		清掃事業の委託 役員の兼任...2名
関東エンジニアリング(株)	栃木県宇都宮市	百万円 20	建設施工事業	100.0 (100.0)		
永旺永楽(北京)物業管理有限公司	中華人民共和国 北京市	百万人民元 4	ビル管理	100.0 ()		役員の兼任...4名 運転資金の貸付 債務保証
(株)ドゥサービス	大阪市西成区	百万円 10	ビル管理	100.0 ()		清掃事業の委託 運転資金の貸付
(株)エフ・エム・サポート	東京都千代田区	百万円 10	ビル管理	100.0 (100.0)		清掃事業の委託 運転資金の貸付 債務保証
(株)三創	大阪市西成区	百万円 10	ビル管理	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社)						
エイ・ジー・サービス(株)	東京都新宿区	百万円 134	ビル管理	20.6 ()		清掃事業の委託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2 親会社イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 親会社(株)マイカル及び上記連結子会社並びに持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有・被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル管理部門	6,070 (3,917)
施設管理(注)2	3,194 (374)
警備保安	1,719 (149)
清掃	621 (3,340)
建設施工	28 ()
ビル管理スタッフ	508 (54)
その他部門	8 (106)
全社(共通)	249 (12)
合計	6,327 (4,035)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 施設管理の従業員数には、建設施工事業における現場管理業務を兼務している者を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,655 (1,656)	46.5	9.2	4,418,158

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数2,884名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

(注) 組合員数は、平成22年2月28日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、全体としてはデフレ傾向が続いております。各企業の経費節約・削減意識は依然として高く、新規物件の減少や設備更新の先送り等に加え、所有する施設の維持管理コストの見直しが図られるなど、ビルメンテナンス業界にとって厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループは、更なる成長に向け積極的な営業活動を推進するとともに、厳しい経営環境を提案力発揮の好機と捉え、企業体質の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、各地域の営業力を本社で統括する体制とし、新規のお客さま開拓を進めてまいりました。その結果、関西圏の大型商業施設やグローバル企業のオフィスビル、大手電機メーカーの関連施設、更には利用者が増加している高速道路にあるサービスエリアの商業施設など、様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

また、環境問題に対する世界的な意識の高まりを大きなビジネスチャンスと捉え、環境事業を従来の施設管理・清掃・警備保安に続く“第四の柱”とすべく、「環境事業本部」を新設し、環境負荷低減の分野で積極的な活動を進めてまいりました。

海外においては、平成22年1月に、中国北京に本公司を置く「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(通称：イオンディライト北京)」の分公司を広東省に設立するとともに、同年2月に「国際担当」を新設し、中国全土での事業展開を推進する体制を整えました。

当社グループでは収益性の改善を目指し、前期より、清掃の新しい基準作りを進めてまいりましたが、当連結会計年度は、全国7支社の支社長をリーダーとする「清掃事業水平展開実施プロジェクトチーム」を発足させ、その新基準を全国的に水平展開することで、利益率の改善を実現いたしました。

また、全国各地域での清掃事業の強化を目的に、平成21年4月には、近畿圏を基盤とする株式会社ドゥサービスの発行済株式を40%、同年9月に残り60%を取得いたしました。また、環境整備株式会社についても、平成21年6月にはすべての発行済株式を取得し、両社とも完全子会社化いたしました。

厳しい環境の時にこそお客さまの声を今一度お聞きし、お客さまとの絆を深めるため「御用聞き運動」を展開し、お客さま目線での提案活動を推進いたしました。安全や快適といった観点での提案活動が評価され、一定の成果を挙げることが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,402億9千9百万円(対前期比96.3%)となり、営業利益99億7千万円(同100.2%)、経常利益は99億1千2百万円(同101.0%)となりました。特別損益につきましては、退職給付制度の改訂に伴う戻入益2億9千万円等の合計4億5千7百万円の特別利益がありましたが、減損損失1億9千万円等の合計2億3千4百万円を特別損失として計上し、この特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は54億6千6百万円(同112.1%)となりました。

以上のとおり、新規のお客さま開拓等は一定の成果を挙げたものの、このようにお客さまの仕様の見直し要請や設備投資の先送り等が影響し、当社グループの売上高は、前連結会計年度と比較して減少する結果となりました。しかしながら売上高が伸び悩む中、清掃業務の生産性向上や委託価格の適正化、従業員一人ひとりの“働き方改革”による社内でのコストの見直し等を強力に押し進めるなど、生産性向上を目的とした効率化を積み重ねたことにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益では、前連結会計年度を上回り、引き続き増益を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビル管理部門

施設管理事業については、売上高416億6千6百万円(対前期比98.6%)、営業利益45億7百万円(同84.2%)、警備保安事業では342億8千1百万円(同93.5%)、営業利益27億3千8百万円(同120.9%)、清掃事業では450億5千万円(同106.2%)、営業利益57億8千万円(同115.9%)となりましたが、建設施工事業では設備の入替工事の先送りなどの投資抑制の動きが顕著となり、138億8千9百万円(同75.0%)、営業利益17億6百万円(同77.4%)に留まりました。その結果、ビル管理部門全体では、売上高1,348億8千7百万円(同96.5%)、営業利益143億4千7百万円(同100.2%)となりました。

その他部門

その他部門につきましても、一部にお客さまからの仕様変更の要請を受けたことなどが影響し、売上高54億1千2百万円(対前期比92.6%)、営業利益7億4千8百万円(同120.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上により101億3千4百万円増加、売上債権の回収により25億7百万円増加したものの、法人税等の支払により42億3千3百万円減少、仕入債務の支払により19億8千6百万円減少、将来債権流動化により調達した資金の返済により15億円減少等により前連結会計年度末より9億2百万円増加した結果、当連結会計年度末には、78億7千3百万円(前期比13.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、70億3千1百万円(前期比5.4%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により101億3千4百万円増加、売上債権の回収により25億7百万円増加、のれん償却による内部留保により8億6千5百万円増加、仕入債務の支払により19億8千6百万円減少、法人税等の支払により42億3千3百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19億6千6百万円(前期比5.8%減)となりました。この主な要因は、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円減少、有形固定資産の取得により7億9千3百万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により5億円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、41億6千9百万円(前期比20.7%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済により15億円減少、短期借入金の純増減額が10億1千7百万円減少、配当金の支払により9億5千1百万円の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
施設管理	41,666	98.6
警備保安	34,281	93.5
清掃	45,050	106.2
建設施工	13,889	75.0
ビル管理部門計	134,887	96.5
その他部門	5,412	92.6
合計	140,299	96.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン(株)	22,928	15.7	-	-
イオンリテール(株)	21,772	14.9	40,813	29.1
(株)マイカル	15,774	10.8	13,817	9.8

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、99,820百万円、68.5%、92,346百万円、65.8%であります。

(注) イオン(株)は、平成20年8月21日付にて、小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

なお、イオン(株)に対する当連結会年度の売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

本格的な景気回復への道筋が見えない中、各企業ではビルメンテナンスコストの見直しや、設備投資の先送り等による経費の節約・抑制が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想しております。しかしながら、このような環境を新たな飛躍のチャンスと捉え、当社グループでは更なる企業価値の向上に向け、以下のように「成長」と「品質」の両面で強力に改革を進めてまいります。

成長のマネジメント

- ・成長する分野への挑戦

(環境ビジネスへの取り組み強化)

環境への意識が世界的な広がりを見せている中、建物の管理業務を担ってきた当社グループは、これを大きなビジネスチャンスと捉え、昨年来、環境ビジネスへの取り組みを強化してまいりました。その一環として、平成21年4月に施工された省エネ法改正に対応する新サービス「A d - T E M S (イオンディライトトータルエネルギーマネジメントサービス)」を開発し、お客様の使用エネルギーを「見える化」とするとともに、蓄積されたデータを基にした省エネ提案を推進しております。また、新エネルギーとして注目されている太陽光発電システムについても、環境事業本部配下のソーラー事業部が主となり、関東圏を中心に既に営業活動を開始しております。

(海外事業の積極的展開)

成長を続ける中国でのビジネス拡大を目指し、これまでイオンディライト北京が行ってきた北京での事業推進に加え、平成22年1月にイオンディライト北京の分公司を広東省に設立し(広東分公司)、中国華南での成長に向けた体制を整えました。今後は北京・天津を中心とした中国北部での成長だけでなく、華南も含めた中国全土での事業拡大を目指してまいります。更にアセアン地域での事業展開も視野に入れ、「安全・安心・清潔・快適」を広く海外においても提供することで、そこに暮らす人々の「環境価値の創造」に貢献したいと考えております。

(総合ファシリティマネジメントサービス事業への挑戦)

グローバルに展開し競争を行っている企業や、事業構造を変革し競争力の向上を目指す企業を中心に、周辺業務に煩わされず自社のコア事業に注力しようとする流れが顕著となっています。当社グループはこうしたニーズを捉え、これまで施設管理・清掃・警備保安等を総合的に提案してきた経験とノウハウを中核に、今後はビルメンテナンスの枠を超え、お客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。当社グループが目指す姿は、こうしたお客様のニーズを一括でお受けしサービスを提供することで、お客様のコスト削減を図るとともに、総務部門を中心としたお客様の管理負担を軽減し、コア事業に専念できる環境をご提供するというものです。

こうした取り組みを本格的に実現するため、平成22年3月25日に公表いたしましたとおり、第37期定時株主総会でのご承認を前提に、平成22年9月1日付にて当社を存続会社とするチェルト株式会社との合併を予定しております。チェルト株式会社は、事務用品や包装資材等の供給や、自動販売機の管理・運営を展開するとともに、企業の後方業務を幅広く担っております。

この両社の統合を機に、イオンのグループ力も活用し、また、イオンの「お客様第一」というDNAを更に深めつつ、お客様の多様なニーズにトータルでお応えし、且つ、建物で働く人やそこを利用する人々の視線を大切にしたいファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業」として創出してまいります。

・既存マーケットでの更なる成長

当社グループは、建物を管理する立場にありながら、建物共用部の設計や内装工事といった業務について、これまでお客さまへの提案が十分ではありませんでした。今後はこの分野の拡大を目指し、組織及び要員体制を強化し、お客さまへの提案を積極的に進めてまいります。加えて、従来から当社グループで提供している設備の更新や修理・修繕についても、日常的にお客さまの目線に立った提案を推進する「御用聞き運動」を平成21年度に引き続き展開してまいります。

国内のビルメンテナンスマーケットは、単に従来のビジネスモデルの延長線上では必ずしも大幅な拡大が見込めないものと想定しておりますが、一方で安全や快適といったことに対する専門的な提案に対するニーズがこれまで以上に高まりつつあることなどから、当社グループでは切り口や視点を変えることにより、社会のニーズにお応えする大きなマーケットが存在しているものと認識しております。当社グループが強みを持つ商業施設はもちろんのこと、様々な用途の施設に対しても、こうした専門的な目線での提案を一層進めていくとともに、環境負荷低減や仕様見直しといったコスト削減につながる提案をすることで、お客さまの真のパートナーに認められ更なる成長を実現してまいります。

品質のマネジメント

・現場の働き方改革

平成21年度に全国に水平展開した清掃事業での取り組みに続き、平成22年度は施設管理事業において人員が常駐しない建物を管理する際の働き方・ビジネスモデルの変革を進めてまいります。この変革を推進するため、平成22年3月1日に「施設事業本部」を新設し、その配下に「施設事業部」を配しました。なお、平成22年2月11日には全国7支社の支社長をリーダーとする「巡回センター効率化推進プロジェクトチーム」を発足させ、既にこの取り組みを開始しております。

また、これらの取り組みに加え、マルチタスクによる生産性の向上や、ITを活用した効率的な業務フローの構築といった取り組みを推進してまいります。

・サービス業の生産性向上と人材育成への取り組み

平成22年2月に、かねてより滋賀県長浜市に建設を進めておりました研究・研修施設『イオンディライトアカデミーながはま』が竣工いたしました。当研究・研修施設では、『産・官・学』の連携をベースに、サービス業の生産性向上を目指し、サービス業の新たな「規格化」「標準化」「省力化」に取り組んでまいります。また、人材こそが最大の資産である当社グループでは、この『イオンディライトアカデミーながはま』の開設を期に、人材育成の体系と体制を見直し、実務現場での「サービスのあくなき追求」、「より高い生産性の実現」に向け、新たな人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じ、厳しい環境の変化を企業体質の改善や新しい事業拡大の絶好のチャンスと捉え、「成長」と「品質」の2つのマネジメントの両輪のもと、当社グループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 大口取引先との取引に関するリスク

大口取引先であり、親会社イオン(株)の完全子会社であるイオンリテール(株)及び親会社(株)マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成22年2月期におけるイオン(株)、イオンリテール(株)及び(株)マイカルを含むイオングループ全体での売上高は923億4千6百万円、総売上高全体に占める割合は65.8%となっております。

(2) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の施設管理、警備保安、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国での事業展開におけるリスク

当社グループは、中国北京で現地子会社を設立し、事業展開を行っておりますが、同国にて政治的要因(法規制の動向等)、経済的要因(高成長の持続性等)及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人件費等の増加等に関するリスク

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外における施設管理・警備保安・清掃・建設施工事業等が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生みだす事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成長を達成できない可能性があります。

- ・当社グループが希望する地域やセグメントに希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、チェルト株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新会社が目指す総合FMS事業は、国内外のあらゆる企業・団体に向け、顧客が経営戦略上重要な事業に専念できる環境を創出するため、顧客にとってのノンコア業務を一括受託し、当該企業等の競争力向上に資することを提供価値とするものです。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のバイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたします。

(4) 合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社(以下、「野村證券」という。)を、チェルト株式会社は日興コーディアル証券株式会社(以下、「日興コーディアル証券」という。)を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、両社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行い、また、市場株価平均法に加え、多角的に分析することが必要と考え、両社と類似の事業を営む上場企業がそれぞれについて複数存在することから類似会社比較法による算定を行うとともに、両社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という。)による算定も行いました。

日興コーディアル証券は、両社の株式価値につき多面的に評価を行うこととし、上場会社である両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を用いて株式価値を評価の上、合併比率を算定しました。

当社及びチェルト株式会社は、それぞれ第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業界動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進めて結果、合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とチェルト株式会社との協議により変更する事があります。

(5) 合併の期日

平成22年9月1日

(6) 引継ぎ資産・負債の状況

当社は、平成22年8月31日現在のチェルト株式会社の資産、負債その他の権利義務の一切を、合併期日において引き継ぎます。

(7) 吸収合併消滅会社の資産・負債の状況(平成22年2月20日現在)

資産		負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	26,490	流動負債	13,806
固定資産	3,712	固定負債	184
資産合計	30,202	負債合計	13,990

(8) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

- ・ 資本金の額 3,238百万円
- ・ 事業の内容 総合ファシリティマネジメントサービス業

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ53億9千万円(3.7%)減少し、1,402億9千9百万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、施設管理事業29.7%、警備保安事業24.4%、清掃事業32.1%、建設施工事業9.9%、その他事業3.9%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前述の売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ55億5千4百万円(4.5%)減少し、1,191億8千万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新規連結会社の影響等により、前連結会計年度に比べ1億3千9百万円(1.3%)増加し、111億4千8百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2千4百万円(0.2%)増益の99億7千万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ9千9百万円(1.0%)増益の99億1千2百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失1億9千万円を含めた特別損失2億3千4百万円を計上したものの、前述の経常利益の増益や退職給付制度の改訂に伴う戻入益2億9千万円等の特別利益4億5千7百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ11億5千1百万円(12.8%)増益の101億3千4百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ5億9千1百万円(14.7%)増加し、46億1千8百万円となりました。

当連結会計年度の少数株主利益は、5千万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億8千9百万円(12.1%)増益の54億6千6百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の3.3%から3.9%に上昇いたしました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より14.87円増加し、137.79円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、300億2千6百万円(0.4%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加9億7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少17億4千万円、関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加5億円であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、186億4千4百万円(1.3%減)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得によるのれん発生額1億8千6百万円、のれんの償却による減少8億6千5百万円、投資有価証券の時価評価等による増加3億1千9百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ38億4千9百万円減少し、162億8千1百万円(19.1%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少15億7千6百万円、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少15億円であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、10億2千4百万円(24.2%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債計上による増加1億8千5百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億8千4百万円増加し、313億6千4百万円(11.7%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加54億6千6百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少9億5千2百万円、少数株主持分の減少14億5千6百万円であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	47.4	54.1	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	182.8	102.4	99.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ		7,361.7	528.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)の総額は、11億6千5百万円であり、その主な内訳は、「イオンディライトアカデミーながはま」に係る建設及び関連設備であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	エリア管理 設備機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道支社(注)2 (札幌市中央区)他	ビル管理	防犯機器等	53	241		482	777	3,420 (1,644)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社	建物 器具備品等	48	19		194	263	235 (12)
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	140		72 (488.13)	1	213	()
イオンディライトア カデミーながはま (滋賀県長浜市)	全社	建物等	487	12		42	542	()

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成22年2月28日現在、7支社、58支店・営業所及び449センターであります。

3 上記のほか、主なリース契約による賃借物件は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
ポスフル登別店 (注)1, 2 (北海道登別市)他1ヵ所	ビル管理	発電装置		

(注) 1 転賃物件であり、おおむね同額で賃貸しているため年間リース料は記載しておりません。

2 主なリース期間は13年であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
環境整備㈱ (注) 2 (栃木県宇都宮市)他	ビル管理	土地・建物等	322	195 (36,154.86)	175	693	706 (1,134)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成22年2月28日現在、16支店・営業所及び336センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,000	41,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,400,000	41,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	337	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日(注)	20,700	41,400		3,238		2,963

(注) 平成19年12月1日に、平成19年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	25	203	99	2	5,341	5,697	
所有株式数 (単元)		39,071	1,016	245,583	67,228	2	61,053	413,953	4,700
所有株式数 の割合(%)		9.4	0.3	59.3	16.2	0.0	14.8	100.0	

(注) 1 自己株式1,729,838株は「個人その他」に17,298単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	56.18
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,497	6.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,006	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	622	1.50
イオンディライト 従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	619	1.50
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	560	1.35
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	512	1.24
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	398	0.96
イオンディライト 取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	309	0.75
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	304	0.74
計		30,093	72.69

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,006千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 622千株
資産管理サービス信託銀行(株) 512千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.17%)所
有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,665,500	396,655	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,655	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,800		1,729,800	4.17
計		1,729,800		1,729,800	4.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	30,000株
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～平成37年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	238,144
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,729,838		1,729,838	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの持続的な企業価値及び株主価値の向上に努め、株主配当については、連結配当性向を重要な指標と位置付け、連結株主資本配当率を勘案しながら、安定的な配当の持続維持を目指すものとし、当面は連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、低炭素社会実現などに向けた環境価値投資、IT投資、人材育成投資、あるいはM&A投資など、持続的成長と品質向上のための投資を積極的に進め、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えする方針であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。通期では、既に実施した第2四半期末配当金1株当たり12円を加え年間27円(前期実績比122.7%)となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月6日 取締役会決議	476	12.00
平成22年4月14日 取締役会決議	595	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,470	3,450	4,740 2,520	2,900	1,715
最低(円)	1,057	1,271	2,895 1,761	1,251	1,033

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	1,384	1,400	1,394	1,349	1,352	1,249
最低(円)	1,208	1,170	1,040	1,105	1,191	1,121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古 谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成4年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役副社長 平成17年2月 同社SM事業担当 平成17年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・ スーパーセンター事業担当 平成18年4月 同社サービス事業担当 当社顧問 平成18年5月 ㈱イオンテクノサービス取締役 ㈱ジャパンメンテナンスセキュリ ティー(現イオンディライトセキュ リティ㈱)代表取締役会長 当社代表取締役社長 平成19年4月 イオン㈱サービス事業EC議長 平成20年5月 当社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン㈱執行役(現任) 同社サービス事業最高経営責任者 平成21年4月 同社サービス事業最高経営責任者 兼専門店事業最高経営責任者(現 任)	(注)1	11
取締役社長 (代表取締役)		堤 唯 見	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成6年3月 同社近畿四国事業本部京都西店長 平成8年9月 同社近畿四国事業本部営業企画部 長 平成9年2月 同社経営企画室次長 平成11年9月 同社関東カンパニーイオン成田店 開設委員長 平成13年9月 同社コーポレート・コミュニケー ション部長 平成16年5月 同社執行役 平成18年4月 同社コーポレート・コミュニケー ション担当 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年3月 同社グループコミュニケーション 担当 平成20年5月 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務担当	高橋 教夫	昭和24年2月10日生	昭和43年4月 (株)三島電気管理事務所入社 昭和49年2月 当社転籍 平成7年3月 当社西部支社長 平成7年5月 当社取締役 平成8年12月 当社小樽対策室長 平成9年2月 マイカル小樽エネルギー供給(株)専務取締役 平成14年2月 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役副社長 平成15年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道代表取締役社長 マイカル小樽エネルギー供給(株)取締役 平成16年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役 当社常務取締役 平成16年6月 当社業務本部長 平成16年12月 (株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))取締役 平成17年12月 (株)ジャパンメンテナンスセレス(現イオンディライトセレス(株))取締役 平成18年3月 当社関連事業推進室担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社業務担当 平成21年2月 当社業務担当兼リノベーション本部長 平成21年3月 当社業務担当(現任) 平成21年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長 平成21年7月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長兼代表取締役社長 平成22年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長(現任)	(注)1	17
専務取締役	経営管理担当	中山 一平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和60年5月 労働省(現厚生労働省)出向 平成5年3月 (株)グルメドール開発部長 平成9年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カンパニー人事教育部長 平成12年9月 (株)イオンテクノサービス人事部長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社人事本部長兼能力開発部長 平成18年5月 同社常務取締役 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役 当社人事・総務本部長 平成19年5月 イオンディライトアカデミー(株)代表取締役社長(現任) 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司董事(現任) 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役(現任) 平成21年5月 当社経営管理担当(現任) 平成22年5月 当社専務取締役(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業担当兼総合FMS事業推進室長	山田 隆一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年5月 平成22年5月	当社入社 当社人事本部人事企画部長 当社関空支社長兼業務部長 当社関空支店長兼管理部長 当社社長室長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部東日本営業開発部長 当社取締役 当社営業本部第一営業統括部長 当社常務取締役 当社営業本部長 イオンディライトセキュリティ(株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 当社営業担当兼総合FMS事業推進室長(現任)	(注)1	14
常務取締役	業務本部長兼施設事業本部長、危機管理担当	下園 陸雄	昭和26年2月3日生	昭和49年9月 平成9年9月 平成13年3月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社業務本部環境部業務推進課長 当社業務本部環境部長 当社業務本部品質管理部長 当社危機管理本部長 当社取締役 当社危機管理・QMS本部長兼技術サポートセンター長 永旺永楽(北京)物業管理有限公司董事(現任) 当社危機管理本部長兼清掃事業本部長 当社業務本部長兼清掃事業本部長 当社常務取締役(現任) 当社業務本部長兼清掃事業本部長、危機管理担当 当社業務本部長兼施設事業本部長、危機管理担当(現任) (株)エフ・エム・サポート取締役(現任)	(注)1	6
常務取締役	財務・事業推進本部長	早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 レッドロブスタージャパン(株)管理本部長 (株)ヤオハン(現マックスバリュ東海(株))専務取締役 イオン(株)執行役 同社財経本部長兼財務部長 同社事業推進担当兼コントロール担当 同社関連企業部長 同社執行役退任 当社顧問 当社取締役 当社財務・事業推進本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社管理・内部統制推進本部長	栗根 正明	昭和28年10月30日生	昭和51年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成18年9月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 当社入社 当社管理本部経理部長 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー(株))監査役(現任) 当社財経・関連企業本部経理部長 当社取締役(現任) 当社財経・コントロール本部長 環境整備(株)監査役 当社関係会社管理・内部統制推進本部長(現任) イオンディライトセキュリティ(株)監査役(現任) 関東エンジニアリング(株)監査役(現任) (株)エフ・エム・サポート監査役(現任) (株)三創監査役(現任)	(注)1	2
取締役	業務設計本部長	西垣 晃志	昭和28年2月20日生	平成3年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月	学校法人産業能率大学入職 当社入社 当社イノベーション部長 当社イノベーション本部長兼イノベーション部長兼マーケティング部長 当社取締役(現任) 当社業務設計本部長(現任)	(注)1	0
取締役	営業本部長	北村 文克	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年9月 平成20年5月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株))出向 (株)ジャパンメンテナンス北海道(現イオンディライト(株))代表取締役社長 当社事業開発部長 当社取締役(現任) 当社商品資材開発本部長兼商品資材開発部長 当社新規開発本部長 当社営業本部副本部長兼営業開発統括部長 当社営業本部長(現任)	(注)1	2
取締役	人事・総務本部長	飯塚 貴将	昭和28年9月9日生	昭和58年7月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年3月	(株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株))入社 当社神奈川支社営業部長 当社営業統括部パブリック部長 当社東北支社長 当社人事・総務本部人事部長 当社取締役(現任) 当社人事・総務本部長兼人事部長 イオンディライトアカデミー(株)取締役(現任) 当社人事・総務本部長(現任)	(注)1	7
取締役	グループ営業本部長	家志 太二郎	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成12年9月 平成14年2月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社金剛店店長 同社葛西店店長 同社阪和事業部長 当社CO2削減部長 当社グループ営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務設計・グループ営業・国際担当	芳賀直人	昭和32年6月10日生	昭和62年1月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年10月 平成17年3月 平成17年5月 平成19年4月 平成22年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 チェルト(株)社長室長 同社ペンディングサービス事業部長 同社取締役 同社ペンディングサービス事業部商品・業務統括部長 同社リフレッシュメント事業部長 同社常務取締役 チェルト(株)代表取締役社長(現任) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司副董事長(現任) 当社取締役(現任) 当社業務設計・グループ営業・国際担当(現任)	(注)1	
取締役		矢野正和	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 昭和54年4月 昭和58年3月 平成10年9月 平成13年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年5月 (株)NCR入社 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社食品事業部企画担当 (株)マイカルFC事業開発室次長 (株)オートマックスセールスオペレーション(現チェルト(株))部長 同社取締役東日本担当役員 チェルト(株)取締役(現任) 同社リフレッシュメント事業部長 同社営業統括部長 同社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		柴山浩	昭和39年7月2日生	平成元年7月 平成5年6月 平成6年4月 平成13年9月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 (株)コムス入社 (株)オートマックスセールス(現チェルト(株))入社 同社管理部財務経理課長 同社管理部財務経理次長 チェルト(株)コントロール部長 同社内部統制推進部長 同社経営企画部長 同社取締役(現任) 同社財務経理統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		松井修	昭和34年7月31日生	昭和58年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年5月 (株)丸井入社 同社取締役人事部長兼(株)マルイスマートサポート取締役社長 (株)ムービング(丸井グループ)常務取締役 (株)シーエスシー(丸井グループ)常務取締役 チェルト(株)入社 同社ヒューマンサポート統括部長 同社成長戦略実現プロジェクトチームリーダー 同当社取締役(現任) 同社人事総務統括部長兼成長戦略実現PTリーダー 同社人事総務統括部長兼新規事業担当部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		原田野分	昭和38年11月23日生	昭和63年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年8月 平成20年3月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年5月 日本ダイレクト(株)(現チェルト(株))入社 同社商事事業部包材部長 同社管理本部経営企画部コントロール課長 同社管理本部総務課長 同社リフレッシュメント事業部商品部長 同社リフレッシュメント事業部商品・業務統括部長 同社商品統括部商品部長 同社取締役(現任) 同社営業企画部長 同社商品統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 伸和	昭和38年8月31日生	昭和63年4月 日本ダイレクト(株)(現チュルト(株))入社 平成16年4月 同社ビジネスサプライ市場開発部長 平成17年3月 同社ビジネスサプライ東日本営業部長 平成18年4月 同社ビジネスサプライ第一事業部長 平成18年9月 同社経営企画室長 平成20年2月 ?路通(北京)商貿有限公司總經理 平成21年6月 ?路通(北京)商貿有限公司總經理兼同社経営企画部長 平成22年4月 同社営業本部営業統括部長(現任) 平成22年5月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		杉原 公	昭和40年9月24日生	平成元年4月 日本ダイレクト(株)(現チュルト(株))入社 平成16年4月 同社管理本部人事課長 平成17年3月 同社管理本部人事総務部長 平成18年9月 同社管理本部人事部長 平成20年4月 同社営業本部西日本支店長 平成22年4月 同社営業本部業務統括部長(現任) 平成22年5月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		三好 正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和62年10月 同社営業企画本部商品流通部長 平成3年3月 (株)友隣取締役泉佐野事業所長 平成10年8月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カンパニー中部第三事業部長 平成11年3月 (株)イオンテクノサービス代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社取締役副社長 当社管理統括担当兼MIS本部長 平成19年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長 平成19年6月 当社業務・イノベーション・MIS管掌 平成20年5月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司副董事長 当社イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌 平成20年10月 当社イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌兼業務設計本部長 平成21年3月 当社新規開発・業務設計・グループ営業管掌 平成21年9月 当社業務設計・グループ営業管掌 平成22年5月 イオンディライトアカデミー(株)監査役(現任) イオンディライトセキュリティ(株)監査役(現任) 環境整備(株)監査役(現任) (株)ドゥサービス監査役(現任) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司監事(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成元年5月 同社経営管理本部経理部主計課長 平成4年10月 同社経営管理本部経理部次長 平成8年4月 同社経営管理本部経理部長 平成12年5月 同社取締役 平成13年11月 (株)マイカル保全管理人代理 平成13年12月 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)事業管財人代理 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年10月 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)常務取締役 平成17年3月 同社管理担当兼管財人室長 平成18年1月 (株)マイカル管理担当 平成19年5月 イオン(株)常務執行役 平成20年8月 同社執行役(現任) 平成21年4月 同社グループ経営管理責任者(現任)	(注) 3	
監査役 (非常勤)		神田 平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和55年6月 ブラジヤスコ社代表取締役社長 昭和63年5月 三重ウエルマート(株)代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北(株)専務取締役 平成14年3月 ジャック(株)代表取締役社長 平成16年1月 (株)グルメドル(現(株)イオンイーハート)専務取締役 平成17年5月 アイク(株)常勤監査役 平成19年5月 マックスバリュ東海(株)監査役(現任) 平成20年5月 チェルト(株)監査役(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役 (非常勤)		三浦 政次	昭和21年12月11日生	昭和44年2月 (株)シロ(現イオン(株))入社 昭和50年8月 ジャスコ(株)(現イオン(株))淀川店長 平成5年9月 同社京都滋賀SSMプロジェクトリーダー 平成9年5月 同社社長室渉外担当(日本SC協会 出向) 平成12年5月 イオンモール(株)取締役開発企画部長 平成13年3月 同社取締役経営企画部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役 (非常勤)		山浦 耕志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 警察庁警務局人事課採用 平成7年8月 青森県警察本部長 平成11年7月 山口県警察本部長 平成16年1月 千葉県警察本部長 平成17年8月 内閣官房内閣審議官 平成19年8月 中部管区警察局長 平成20年8月 退官 平成20年9月 イオン(株)特別顧問就任(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						80

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

「コーポレート・ガバナンスの状況等」の記載は、事業年度末時点の状況に基づいております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『イオンディライトはお客さまの「環境価値」を創造し続けます。』という経営理念のもと、『安全・快適を常に進化させる「環境価値」創造のパイオニアとなる。』というビジョンを掲げております。その理念、ビジョンのもと、世の中の安全と快適の基準を常に進化させ続けることで、社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

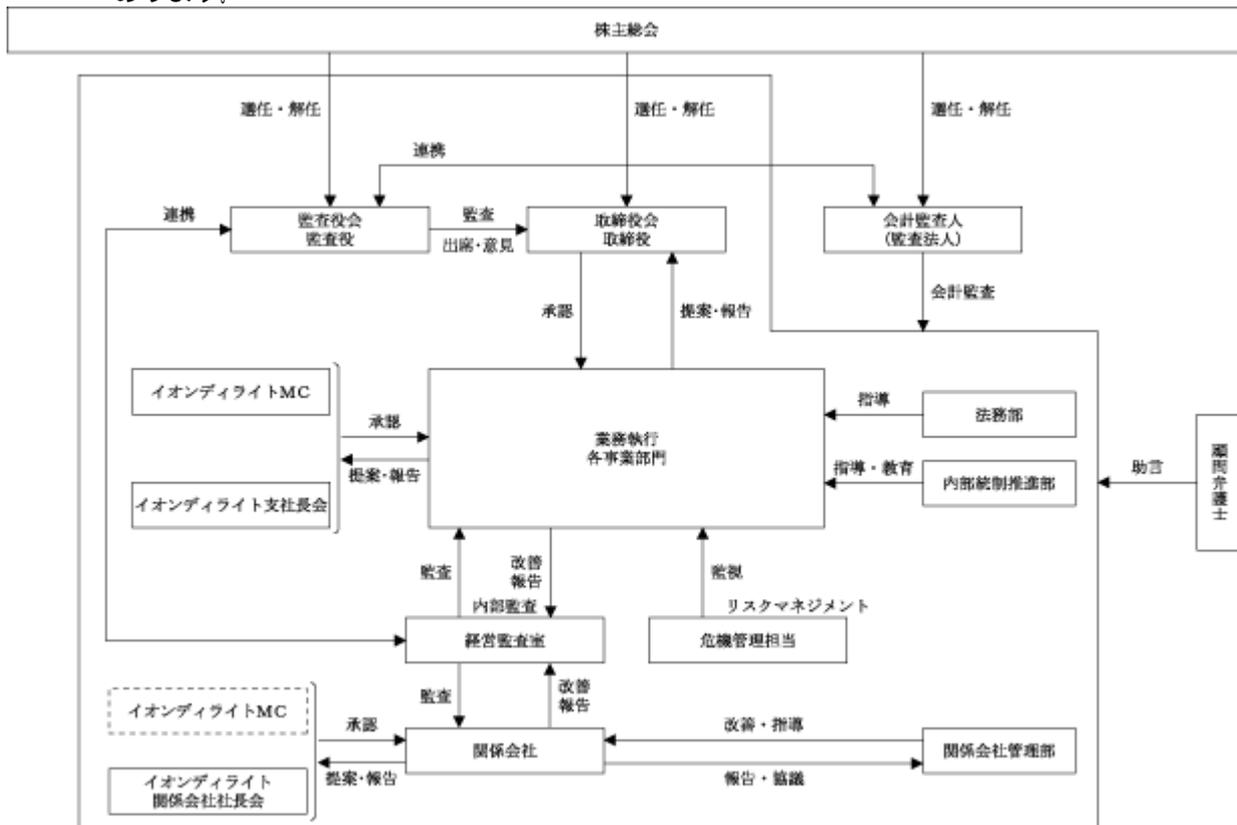
コンプライアンスの順守を基本としながら、リスク管理の強化を推し進めるとともに、経営の効率性・透明性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共存のもとで企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会、イオンディライトMC（経営方針・経営計画・重要な業務執行に関する決定機関）等の重要な会議に出席し、会議ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすと共に、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況および各取締役の業務執行について協議を行うほか、業務を直接担当する取締役および内部監査組織である経営監査室から担当業務についての報告を受け、意見具申と必要に応じた指導を行っております。

ロ 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会など意思決定機関においては、経営課題に対する十分な討議および検証を行うことを基本としております。また、経営監視機能として社外監査役制度を採用しており、加えて経営監査室による内部監査システムを構築し、健全な経営チェックを行い、株主利益の向上に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、経営監査室を設け業務全般にわたる内部統制の有効性および効率性を高めるため、計画的に評価および監査を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。監査役は、経営監査室と定期的および日常、適宜必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図っております。また、経営監査室が代表取締役に対し毎週定期報告している情報は、監査役にも同じように報告することになっております。

会計監査人は独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査役との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜積極的な意見交換をしております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：石田昭、美馬和実

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他(注) 12名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役との人的関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

(ロ) 社外監査役との人的関係

社外監査役5名は、当期末現在で当社株式2,900株を保有しております。

(ハ) 社外取締役・社外監査役との資本関係、取引関係その他の利害関係

社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者情報」に記載しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制については、危機管理担当の役員が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額

社内取締役報酬 339百万円

社外監査役報酬 19百万円

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			46	4
連結子会社				
計			46	4

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である永旺永楽(北京)物業管理有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 6,991	4 7,964
受取手形及び売掛金	5 18,025	5 16,284
たな卸資産	28	1 20
繰延税金資産	1,281	1,067
関係会社寄託金	2,500	3,000
その他	5 1,512	5 1,811
貸倒引当金	188	122
流動資産合計	30,150	30,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 762	4 1,185
エリア管理設備機器（純額）	343	305
土地	4 475	284
建設仮勘定	13	15
その他（純額）	1,007	951
有形固定資産合計	2 2,602	2 2,741
無形固定資産		
のれん	11,974	11,295
その他	649	629
無形固定資産合計	12,623	11,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,730	3, 4 2,050
長期貸付金	46	65
繰延税金資産	534	289
その他	1,518	1,712
貸倒引当金	172	141
投資その他の資産合計	3,658	3,977
固定資産合計	18,885	18,644
資産合計	49,035	48,670

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 10,551	5 8,974
短期借入金	4 163	55
1年内返済予定の長期借入金	4 25	4 25
将来債権流動化による資金調達額	6 1,500	-
未払金	2,422	2,104
未払法人税等	2,385	2,191
未払消費税等	705	494
賞与引当金	823	738
役員業績報酬引当金	-	101
役員賞与引当金	103	-
その他	5 1,451	5 1,594
流動負債合計	20,131	16,281
固定負債		
長期借入金	4 56	4 31
繰延税金負債	-	185
退職給付引当金	557	577
役員退職慰労引当金	57	65
その他	153	164
固定負債合計	824	1,024
負債合計	20,956	17,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,963	2,964
利益剰余金	20,852	25,366
自己株式	461	461
株主資本合計	26,592	31,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	149
為替換算調整勘定	11	3
評価・換算差額等合計	42	145
新株予約権	72	110
少数株主持分	1,456	-
純資産合計	28,079	31,364
負債純資産合計	49,035	48,670

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	145,690	140,299
売上原価	124,735	119,180
売上総利益	20,955	21,118
販売費及び一般管理費	¹ 11,008	¹ 11,148
営業利益	9,946	9,970
営業外収益		
受取利息	48	27
受取配当金	23	30
持分法による投資利益	16	3
その他	20	28
営業外収益合計	108	88
営業外費用		
支払利息	48	18
社宅等解約損	55	31
固定資産除却損	² 50	² 41
事故補償費用	47	14
労働保険料精算損	29	9
その他	10	30
営業外費用合計	241	147
経常利益	9,812	9,912
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	³ 290
貸倒引当金戻入額	-	83
受取補償金	-	54
保険解約益	64	-
保険金収入	38	-
その他	⁴ 7	⁴ 29
特別利益合計	110	457
特別損失		
減損損失	-	⁷ 190
固定資産除却損	-	⁵ 28
投資有価証券評価損	913	-
その他	⁶ 26	⁶ 15
特別損失合計	940	234
税金等調整前当期純利益	8,982	10,134
法人税、住民税及び事業税	4,243	4,045
法人税等調整額	216	572
法人税等合計	4,026	4,618
少数株主利益	80	50
当期純利益	4,876	5,466

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	2,963	2,964
利益剰余金		
前期末残高	16,772	20,852
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,876	5,466
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	4,080	4,514
当期末残高	20,852	25,366
自己株式		
前期末残高	460	461
当期変動額		
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	8	8
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	22,512	26,592
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,876	5,466
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	4,079	4,515
当期末残高	26,592	31,107

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	180
当期変動額合計	5	180
当期末残高	30	149
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	11	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	188
当期変動額合計	17	188
当期末残高	42	145
新株予約権		
前期末残高	-	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	38
当期変動額合計	72	38
当期末残高	72	110
少数株主持分		
前期末残高	-	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456
当期末残高	1,456	-
純資産合計		
前期末残高	22,488	28,079
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,876	5,466
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	1,230
当期変動額合計	5,591	3,284
当期末残高	28,079	31,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,982	10,134
減価償却費	638	728
減損損失	-	190
のれん償却額	857	865
賞与引当金の増減額（ は減少）	148	84
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	7
受取利息及び受取配当金	71	57
支払利息	48	18
会員権評価損	0	-
有形固定資産売却損益（ は益）	66	75
社宅解約損	55	31
投資有価証券評価損益（ は益）	913	4
売上債権の増減額（ は増加）	533	2,507
仕入債務の増減額（ は減少）	80	1,986
未払金の増減額（ は減少）	7	493
未収入金の増減額（ は増加）	41	48
その他	794	776
小計	11,134	11,219
利息及び配当金の受取額	72	59
利息の支払額	0	13
法人税等の支払額	4,537	4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,668	7,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	806
定期預金の預入による支出	-	91
定期預金の純増減額（ は増加）	5	-
有形固定資産の取得による支出	505	793
有形固定資産の売却による収入	83	47
無形固定資産の取得による支出	202	119
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	7	6
子会社株式の取得による支出	-	1,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 463	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 125
関係会社消費寄託による支出	91,300	79,800
関係会社消費寄託返還による収入	90,300	79,300
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	-	64
差入保証金の差入による支出	85	52
差入保証金の回収による収入	101	47
その他	22	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,087	1,966

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33	1,017
将来債権流動化による調達資金の返済	4,500	1,500
長期借入金の返済による支出	-	697
配当金の支払額	792	951
自己株式の純増減額（ は増加）	3	0
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,255	4,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	687	902
現金及び現金同等物の期首残高	7,657	6,970
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,970	1 7,873

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の7社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) イオンディライトタワーズ(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株)</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>環境整備(株)は、平成20年10月1日に当社が発行済株式の40%を取得しましたが、実質的に支配しているため、子会社としております。</p> <p>関東エンジニアリング(株)及び茨城グリーンメンテナンス(株)は、親会社である環境整備(株)の株式を平成20年10月1日に当社が取得したことにより子会社となりました。</p> <p>なお、茨城グリーンメンテナンス(株)は、平成20年12月1日付で環境整備(株)に吸収合併されております。</p>	<p>子会社は次の10社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) イオンディライトタワーズ(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得した(株)ドゥサービス及び同社の100%子会社である(株)エフ・エム・サポート並びに(株)三創を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>たな卸資産 材料……先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>[連結損益計算書関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「債務勘定整理益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の債務勘定整理益の金額は、0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた労働保険料精算損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「労働保険料精算損」の金額は、10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「リース資産清算益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度のリース資産清算益の金額は、7百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権評価損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の会員権評価損の金額は、0百万円であります。</p>	<p>[連結損益計算書関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「保険解約益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の保険解約益の金額は、25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損の金額は、4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	1 たな卸資産の内訳
	材料 5百万円
	貯蔵品 15百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 7,344百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 7,198百万円
3 関連会社に対するもの	3 関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 228百万円	投資有価証券(株式) 229百万円
4 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	4 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 8百万円	現金及び預金 8百万円
建物及び構築物 325百万円	建物及び構築物 154百万円
土地 160百万円	投資有価証券(株式) 50百万円
投資有価証券(株式) 35百万円	合計 212百万円
合計 528百万円	(対応する債務)
(対応する債務)	1年内返済予定の 25百万円
短期借入金 150百万円	長期借入金 31百万円
1年内返済予定の 25百万円	長期借入金 31百万円
長期借入金 25百万円	合計 56百万円
長期借入金 56百万円	上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営 業保証金として投資有価証券(債券)14百万円 を大阪法務局へ供託しております。
合計 231百万円	
上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営 業保証金として投資有価証券(債券)14百万円 を大阪法務局へ供託しております。	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。	受取手形及び売掛金 1百万円
受取手形及び売掛金 0百万円	流動資産その他 0百万円
流動資産その他 0百万円	(営業外受取手形)
(営業外受取手形)	支払手形及び買掛金 266百万円
支払手形及び買掛金 592百万円	流動負債その他 72百万円
流動負債その他 18百万円	(設備関係支払手形)
(設備関係支払手形)	
6 将来債権流動化による資金調達額について	
将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5 月から平成21年5月までの間に当社グループが計上 する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに 対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行った ものであります。	
この資金調達額は、当社グループが回収した請負 代金により償還する予定であり、流動負債に計上し ております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>4 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産清算益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	101百万円	給与手当	3,484百万円	従業員賞与	584百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	役員賞与引当金繰入額	103百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	賃借料	839百万円	エリア管理設備機器	23百万円	建物	10百万円	その他(有形固定資産)	17百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	合計	50百万円	リース資産清算益	7百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,650百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 退職給付引当金戻入額</p> <p>当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>4 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険解約益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,650百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	役員業績報酬引当金繰入額	101百万円	退職給付費用	195百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	エリア管理設備機器	11百万円	建物及び構築物	5百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(無形固定資産)	5百万円	合計	41百万円	保険解約益	25百万円	投資有価証券売却益	3百万円	固定資産売却益	0百万円	(内訳)		その他(有形固定資産)	0百万円	合計	0百万円	合計	29百万円	建物	1百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	合計	28百万円
貸倒引当金繰入額	101百万円																																																																				
給与手当	3,484百万円																																																																				
従業員賞与	584百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	206百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	103百万円																																																																				
退職給付費用	188百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																				
賃借料	839百万円																																																																				
エリア管理設備機器	23百万円																																																																				
建物	10百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	17百万円																																																																				
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																				
合計	50百万円																																																																				
リース資産清算益	7百万円																																																																				
給与手当	3,650百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	120百万円																																																																				
役員業績報酬引当金繰入額	101百万円																																																																				
退職給付費用	195百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																				
エリア管理設備機器	11百万円																																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	18百万円																																																																				
その他(無形固定資産)	5百万円																																																																				
合計	41百万円																																																																				
保険解約益	25百万円																																																																				
投資有価証券売却益	3百万円																																																																				
固定資産売却益	0百万円																																																																				
(内訳)																																																																					
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
合計	29百万円																																																																				
建物	1百万円																																																																				
その他(有形固定資産)	27百万円																																																																				
合計	28百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																	
<p>6 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	10百万円	事業閉鎖損	10百万円	固定資産売却損	5百万円	(内訳)		建物	5百万円	合計	5百万円	会員権評価損	0百万円	合計	26百万円	<p>6 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産解約損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他(無形固定資産)</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用資産は借主より相当の賃貸料を収受しておりましたが、当連結会計年度において、借主より当該賃貸借契約の解除を受けたこととともない、また、事業用資産は事業の撤退にとともない、これら資産による将来キャッシュ・フローを見込むことができなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(190百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物43百万円、土地95百万円、その他有形固定資産45百万円、その他無形固定資産6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	リース資産解約損	9百万円	投資有価証券評価損	4百万円	投資有価証券売却損	0百万円	合計	15百万円	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他(無形固定資産)	香川県綾歌郡宇多津町	事業用資産	その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)	
投資有価証券売却損	10百万円																																	
事業閉鎖損	10百万円																																	
固定資産売却損	5百万円																																	
(内訳)																																		
建物	5百万円																																	
合計	5百万円																																	
会員権評価損	0百万円																																	
合計	26百万円																																	
リース資産解約損	9百万円																																	
投資有価証券評価損	4百万円																																	
投資有価証券売却損	0百万円																																	
合計	15百万円																																	
用途	種類	場所																																
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他(無形固定資産)	香川県綾歌郡宇多津町																																
事業用資産	その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年 3月 1日 至平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,400			41,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,240	1,927	1,520	1,729,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式(当社株式)の取得 1,257株
 連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 263株
 単元未満株式の買取による増加 407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式(当社株式)の売却 1,520株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	396	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	396	10.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,400			41,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,647	17,082	16,891	1,729,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式(当社株式)の取得 16,184株
 連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 707株
 単元未満株式の買取による増加 191株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式(当社株式)の売却 16,891株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	72
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	38
合計		110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	595	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,991百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,970百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 環境整備(株)及びその子会社(平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,678百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,367百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,991百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	<u>6,970百万円</u>	流動資産	1,583百万円	固定資産	2,094百万円	合計	<u>3,678百万円</u>	流動負債	865百万円	固定負債	501百万円	合計	<u>1,367百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,964百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,873百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (株)ドゥサービス及びその子会社(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,440百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,258百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,964百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円	現金及び現金同等物	<u>7,873百万円</u>	流動資産	2,065百万円	固定資産	375百万円	合計	<u>2,440百万円</u>	流動負債	2,019百万円	固定負債	238百万円	合計	<u>2,258百万円</u>
現金及び預金勘定	6,991百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円																																				
現金及び現金同等物	<u>6,970百万円</u>																																				
流動資産	1,583百万円																																				
固定資産	2,094百万円																																				
合計	<u>3,678百万円</u>																																				
流動負債	865百万円																																				
固定負債	501百万円																																				
合計	<u>1,367百万円</u>																																				
現金及び預金勘定	7,964百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円																																				
現金及び現金同等物	<u>7,873百万円</u>																																				
流動資産	2,065百万円																																				
固定資産	375百万円																																				
合計	<u>2,440百万円</u>																																				
流動負債	2,019百万円																																				
固定負債	238百万円																																				
合計	<u>2,258百万円</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>136</td> <td>120</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>303</td> <td>207</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>431</td> <td>248</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>871</td> <td>576</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン㈱の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	エリア管理設備機器	136	120	16	器具備品	303	207	95	その他	431	248	183	合計	871	576	295	1年以内	171百万円	1年超	169百万円	合計	340百万円	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	33百万円	1年以内	18百万円	1年超	2百万円	合計	21百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>55</td> <td>46</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>360</td> <td>224</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>348</td> <td>242</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>513</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	エリア管理設備機器	55	46	8	器具備品	360	224	135	その他	348	242	106	合計	764	513	250	1年以内	133百万円	1年超	142百万円	合計	276百万円	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	194百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	2百万円	1年超		合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
エリア管理設備機器	136	120	16																																																																										
器具備品	303	207	95																																																																										
その他	431	248	183																																																																										
合計	871	576	295																																																																										
1年以内	171百万円																																																																												
1年超	169百万円																																																																												
合計	340百万円																																																																												
支払リース料	215百万円																																																																												
減価償却費相当額	183百万円																																																																												
支払利息相当額	33百万円																																																																												
1年以内	18百万円																																																																												
1年超	2百万円																																																																												
合計	21百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
エリア管理設備機器	55	46	8																																																																										
器具備品	360	224	135																																																																										
その他	348	242	106																																																																										
合計	764	513	250																																																																										
1年以内	133百万円																																																																												
1年超	142百万円																																																																												
合計	276百万円																																																																												
支払リース料	229百万円																																																																												
減価償却費相当額	194百万円																																																																												
支払利息相当額	31百万円																																																																												
1年以内	2百万円																																																																												
1年超																																																																													
合計	2百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、清掃事業における清掃機材(有形固定資産その他)及び施設管理事業における車両(有形固定資産その他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	144	240	96
(2) 債券			
(3) その他			
小計	144	240	96
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,130	997	133
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
その他	70	56	13
(3) その他	20	14	5
小計	1,236	1,083	152
合計	1,380	1,323	56

(注) 取得価額は、当連結会計年度の減損処理額、913百万円控除後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7		10

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 関連会社株式	228
(2) その他有価証券	
非上場株式	178

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債			14	
その他		56		
合計		56	14	

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	766	1,144	378
(2) 債券			
(3) その他			
小計	766	1,144	378
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	508	396	111
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
その他	70	67	2
(3) その他	20	19	1
小計	613	498	115
合計	1,380	1,643	263

(注) 取得原価は、当連結会計年度の減損処理額、2百万円控除後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 関連会社株式	229
(2) その他有価証券	
非上場株式	178

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債			14	
その他	67			
合計	67		14	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	1,990
(2) 年金資産	828
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161
(4) 未認識数理計算上の差異	614
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	547
(6) 前払年金費用	9
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	557

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	189
(2) 利息費用	34
(3) 期待運用収益	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	94
(5) その他(注)	190
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	491

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	2.05%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	1,880
(2) 年金資産	975
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	905
(4) 未認識数理計算上の差異	570
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	334
(6) 前払年金費用	242
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	577

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	220
(2) 利息費用	34
(3) 期待運用収益	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104
(5) その他(注)	193
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	542

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	1.28%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 72百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	35,000
失効(株)	
権利確定(株)	35,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	35,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	35,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
権利行使価格(円)	0.5
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	2,063

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	36.0%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	0.80%
無リスク利率(注) 4	1.27%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 38百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,700
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		33,700
失効(株)		
権利確定(株)		33,700
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	35,000	
権利確定(株)		33,700
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	35,000	33,700

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日
権利行使価格(円)	0.5	0.5
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	2,063	1,136

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	88.69%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	1.70%
無リスク利率(注) 4	1.18%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
前渡金 91百万円	前渡金 96百万円
賞与引当金 381百万円	賞与引当金 302百万円
貸倒引当金 77百万円	貸倒引当金 39百万円
未払金 402百万円	未払金 309百万円
未払事業税等 208百万円	未払事業税等 205百万円
未払費用 90百万円	未払費用 83百万円
その他 29百万円	その他 30百万円
繰延税金資産の純額 1,281百万円	繰延税金資産の純額 1,067百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 49百万円	貸倒引当金 42百万円
退職給付引当金 226百万円	退職給付引当金 200百万円
役員退職慰労引当金 21百万円	役員退職慰労引当金 50百万円
投資有価証券 69百万円	投資有価証券 60百万円
有形固定資産 301百万円	有形固定資産 296百万円
長期未払金 29百万円	繰越欠損金 44百万円
繰越欠損金 152百万円	その他 42百万円
その他有価証券評価差額金 33百万円	小計 736百万円
その他 50百万円	評価性引当額 190百万円
小計 934百万円	合計 546百万円
評価性引当額 151百万円	繰延税金負債
合計 783百万円	合併引継有価証券に係る一時差異 244百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 98百万円
合併引継有価証券に係る一時差異 244百万円	その他 99百万円
その他 3百万円	合計 442百万円
合計 248百万円	繰延税金資産の純額 104百万円
繰延税金資産の純額 534百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 0.3%
のれん 3.9%	のれん 2.8%
役員賞与引当金 0.4%	役員業績報酬引当金 0.3%
その他 0.7%	その他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,253	36,670	42,403	18,515	5,846	145,690		145,690
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	64	31	93	674	882	(882)	
計	42,272	36,735	42,435	18,609	6,520	146,573	(882)	145,690
営業費用	36,916	34,471	37,448	16,902	5,899	131,638	4,105	135,744
営業利益	5,355	2,264	4,986	1,706	621	14,934	(4,988)	9,946
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,273	4,093	5,159	908	383	19,817	29,218	49,035
減価償却費	86	76	119	7	17	307	331	638
資本的支出	86	27	174		0	289	416	706

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,988百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,218百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,666	34,281	45,050	13,889	5,412	140,299		140,299
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10	141	127	156	578	1,013	(1,013)	
計	41,676	34,422	45,177	14,046	5,990	141,313	(1,013)	140,299
営業費用	37,168	31,684	39,397	12,724	5,242	126,217	4,111	130,329
営業利益	4,507	2,738	5,780	1,321	748	15,095	(5,125)	9,970
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出								
資産	9,099	4,062	5,187	825	368	19,543	29,126	48,670
減価償却費	97	74	240	8	11	433	295	728
減損損失					51	51	138	190
資本的支出	61	34	220	1		317	791	1,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,126百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社 (注)3	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 6名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負及び 消費寄託	営業取引	売上高	22,928	関係会社 寄託金	2,500
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	91,300 90,300		
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負及び 事務所等 の賃借	営業取引	売上高	15,774	売掛金	1,792

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 イオン(株)は、平成20年8月21日付にて、小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	21,772	受取手形 売掛金	823 4,970
親会社 の子会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	7,860	受取手形 売掛金	17 956
親会社 の子会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	6,620	受取手形 売掛金	122 667
親会社 の子会社	イオン 北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	4,504	受取手形 売掛金	291 373

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負及び、消費 寄託 役員の兼務	営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	79,800 79,300	関係会社 寄託金	3,000
	株マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負及び 事務所等の賃借	営業取引	売上高	13,810	売掛金	1,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負 役員の兼務	営業取引	売上高	40,748	受取手形 売掛金	167 4,495
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負 役員の兼務	営業取引	売上高	7,949	売掛金	918
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負	営業取引	売上高	5,931	受取手形 売掛金	137 552
同一の 親会社 を持つ 会社	琉球 ジャスコ(株)	沖縄県 島尻郡	360	総合小売業	なし	施設管理、警備保安、 清掃、建設施工その 他の請負	営業取引	売上高	1,928	受取手形 売掛金	101 654

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(株)マイカル(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

環境整備(株)

被取得企業の事業内容

商業施設・オフィスビル・官公庁など、地域に密着した施設でメンテナンスを実施

株式を取得した主な理由

当社は、「環境価値を創造し続けます」という経営理念のもと、安全や安心、快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上を図ることを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めたいと考えております。

こういった当社の理念を共有し、新しい成長のステージへともに歩んでいくことが出来るパートナーとして、このたび環境整備(株)の株式を取得いたしました。

連結子会社とした日

平成20年10月1日

取得した議決権比率

40.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 1,072百万円

取得に直接要した支出

調査費用等 12百万円

取得原価 1,084百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 160百万円

発生要因

環境整備(株)の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(5) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産	1,583百万円
固定資産	2,094百万円
資産合計	3,678百万円
流動負債	865百万円
固定負債	501百万円
負債合計	1,367百万円

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

(株)ドゥサービス

被取得企業の事業内容

小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など幅広い用途の施設で清掃サービスを実施
株式を取得した主な理由

当社は、『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、安全や快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上に貢献することを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めております。

こういった当社の理念を共有し、ともに業界の地位向上に貢献していくことが出来るパートナーとして、このたび(株)ドゥサービスの株式を取得いたしました。

連結子会社とした日

平成21年4月1日

取得した議決権比率

100.0%

取得した議決権比率には、平成21年4月1日付で新規取得した議決権比率40.0%及び平成21年9月1日付で追加取得した議決権比率60.0%を合算して記載しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年2月28日まで

(3) 実施した会計処理の概要

平成21年9月1日付の追加取得につきましては「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金	平成21年4月1日新規取得	108百万円
	平成21年9月1日追加取得	162百万円

取得に直接要した支出

調査費用等	7百万円
-------	------

取得原価	277百万円
------	--------

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 80百万円

のれん金額は、平成21年4月1日付で新規取得した際に発生した42百万円及び平成21年9月1日付で追加取得した際に発生した38百万円を合算して記載しております。

発生要因

(株)ドゥサービスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(6) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産	2,065百万円
固定資産	375百万円
資産合計	2,440百万円
流動負債	2,019百万円
固定負債	238百万円
負債合計	2,258百万円

2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

環境整備㈱

商業施設・オフィスビル・官公庁など、地域に密着した施設でメンテナンスを実施

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動性を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図ることを目的とし平成21年6月1日を期日として完全子会社化しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,608百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ のれんの金額 105百万円

ロ 発生原因

今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

ハ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	669.28円	1株当たり純資産額	787.84円
1株当たり当期純利益	122.92円	1株当たり当期純利益	137.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.58円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,079	31,364
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,550	31,253
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	72	110
少数株主持分	1,456	-
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	39,670

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,876	5,466
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,876	5,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,669	39,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	60

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(株)ドゥサービスの株式取得について

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、近畿圏を中心に営業基盤をもつビルメンテナンス会社である(株)ドゥサービスの株式を取得することを決議し、平成21年4月1日付で同社の発行済株式の40%を取得し、子会社化いたしました。

1 株式取得の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

(株)ドゥサービス

被取得企業の事業内容

小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など幅広い用途の施設で清掃サービスを実施

株式を取得した理由

当社は、『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、安全や快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上に貢献することを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めております。

こういった当社の理念を共有し、ともに業界の地位向上に貢献していくことが出来るパートナーとして、このたび(株)ドゥサービスの株式を取得いたしました。

連結子会社とした日

平成21年4月1日

取得した議決権比率

40.0%

2 同社の売上高及び総資産

(1) 平成20年8月31日に終了する事業年度の売上高 6,637百万円

(2) 平成20年8月31日に終了する事業年度末の総資産 2,292百万円

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、チェルト株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併の概要は次のとおりです。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イオンディライト株式会社
事業の内容 総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成21年2月20日現在)

名称 チェルト株式会社
事業の内容 資材関連事業、自動販売機関連事業
資本金 1,222百万円
営業収益 70,745百万円
当期純利益 2,171百万円
総資産 29,144百万円
純資産 14,977百万円

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・ 合併の期日

平成22年9月1日

・ 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたします。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づき会計処理を実施することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163	55	3.95	
1年以内に返済予定の 長期借入金	25	25	2.05	
1年以内に返済予定のリース債務		5	1.86	
1年以内に返済予定の将来債権流 動化による資金調達額	1,500			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	56	31	2.05	平成23年3月10日～ 平成24年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		14	1.86	平成23年3月6日～ 平成25年9月6日
その他有利子負債				
計	1,745	187		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	25	6		
リース債務(百万円)	5	5	3	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	36,758	36,097	34,031	33,412
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,471	2,311	2,432	2,919
四半期純利益金額 (百万円)	1,344	1,246	1,304	1,570
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.89	31.43	32.89	39.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	4,362
受取手形	4 1,415	4 471
売掛金	1 15,569	1 14,589
原材料及び貯蔵品	-	8
原材料	3	-
貯蔵品	4	-
前渡金	985	1,040
前払費用	351	425
繰延税金資産	1,161	935
関係会社寄託金	2,500	3,000
未収入金	389	1 404
その他	4 65	1, 4 562
貸倒引当金	184	119
流動資産合計	26,726	25,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	998	1,280
減価償却累計額	582	473
建物（純額）	415	806
エリア管理設備機器	4,329	4,136
減価償却累計額	4,028	3,863
エリア管理設備機器（純額）	301	273
車両運搬具	52	2
減価償却累計額	28	1
車両運搬具（純額）	23	1
工具、器具及び備品	2,316	2,131
減価償却累計額	1,550	1,429
工具、器具及び備品（純額）	765	702
土地	280	89
リース資産	-	22
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	17
建設仮勘定	13	12
有形固定資産合計	1,799	1,902
無形固定資産		
のれん	11,705	11,026
商標権	23	20
ソフトウェア	532	522
電話加入権	73	73
施設利用権	0	-
その他	8	1
無形固定資産合計	12,345	11,645

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,060	2 1,376
関係会社株式	2 2,621	2 4,252
出資金	1	1
関係会社出資金	72	72
長期貸付金	40	39
関係会社長期貸付金	28	12
破産更生債権等	92	63
長期前払費用	94	96
繰延税金資産	75	-
差入保証金	633	634
その他	235	468
貸倒引当金	148	119
投資その他の資産合計	4,808	6,901
固定資産合計	18,953	20,449
資産合計	45,680	46,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 2,229	4 1,473
買掛金	1 8,540	1 7,669
将来債権流動化による資金調達額	5 1,500	-
リース債務	-	5
未払金	2,275	1,882
未払費用	129	85
未払法人税等	2,229	2,008
未払消費税等	536	322
前受金	64	71
預り金	502	425
賞与引当金	700	604
役員業績報酬引当金	-	76
役員賞与引当金	91	-
その他	4 47	4 141
流動負債合計	18,848	14,765
固定負債		
リース債務	-	14
繰延税金負債	-	185
その他	152	148
固定負債合計	152	347
負債合計	19,000	15,113

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	641	641
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	12,734	16,849
利益剰余金合計	20,250	24,365
自己株式	461	461
株主資本合計	26,631	30,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	159
評価・換算差額等合計	24	159
新株予約権	72	110
純資産合計	26,679	31,016
負債純資産合計	45,680	46,130

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 138,766	1 126,528
売上原価	119,799	108,608
売上総利益	18,966	17,920
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	101	
給料及び手当	2,922	
従業員賞与	542	
賞与引当金繰入額	188	
役員賞与引当金繰入額	91	
福利厚生費	614	
退職給付費用	184	
旅費及び交通費	544	
賃借料	750	
減価償却費	395	
のれん償却額	679	
その他	2,436	
販売費及び一般管理費合計	9,452	2 8,695
営業利益	9,514	9,224
営業外収益		
受取利息	1 46	1 21
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 85	1 137
その他	10	7
営業外収益合計	142	166
営業外費用		
支払利息	47	3
社宅等解約損	54	30
固定資産除却損	3 42	3 35
事故補償費用	45	11
労働保険料精算損	28	13
その他	7	20
営業外費用合計	226	116
経常利益	9,430	9,274

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	4 290
貸倒引当金戻入額	-	78
受取補償金	-	54
保険金収入	38	-
リース資産精算益	7	-
その他	-	5 1
特別利益合計	45	423
特別損失		
関係会社株式評価損	-	254
減損損失	-	7 190
投資有価証券評価損	913	-
その他	6 15	6 38
特別損失合計	929	483
税引前当期純利益	8,546	9,214
法人税、住民税及び事業税	4,023	3,788
法人税等調整額	285	359
法人税等合計	3,737	4,147
当期純利益	4,808	5,067

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
1 労務費			22,466	18.7		20,280	18.7
2 外注費			94,857	79.2		86,071	79.2
3 経費							
旅費交通費		336			276		
賃借料		779			747		
減価償却費		159			180		
その他		1,200	2,475	2.1	1,051	2,256	2.1
合計			119,799	100.0		108,608	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
前期末残高	641	641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	641	641
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	3,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,718	12,734
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
当期変動額合計	4,015	4,114
当期末残高	12,734	16,849

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,234	20,250
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
当期変動額合計	4,015	4,114
当期末残高	20,250	24,365
自己株式		
前期末残高	460	461
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	22,617	26,631
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,014	4,114
当期末残高	26,631	30,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	184
当期変動額合計	0	184
当期末残高	24	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	184
当期変動額合計	0	184
当期末残高	24	159
新株予約権		
前期末残高	-	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	38
当期変動額合計	72	38
当期末残高	72	110

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	22,591	26,679
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	222
当期変動額合計	4,087	4,337
当期末残高	26,679	31,016

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 材料 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1043 906 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の期 間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	エリア管理設備機器	6年～15年	工具、器具及び備品	4年～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1077 1356 1178"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の期 間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によって おります。 なお、所有者移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成21年2月28日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	エリア管理設備機器	6年～15年	工具、器具及び備品	4年～20年
建物	3年～50年													
エリア管理設備機器	6年～15年													
工具、器具及び備品	4年～20年													
建物	3年～50年													
エリア管理設備機器	6年～15年													
工具、器具及び備品	4年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>[貸借対照表関係] 前期まで区分掲記していた「長期未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当期より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の長期未払金の金額は、75百万円であります。</p> <p>[損益計算書関係] 1 前期まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた旅費交通費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「旅費交通費」の金額は、449百万円であります。</p> <p>2 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた労働保険料精算損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「労働保険料精算損」の金額は、10百万円であります。</p>	<p>[貸借対照表関係] 前期まで区分掲記していた「施設利用権」は、重要性が乏しくなったため、当期より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の施設利用権の金額は、0百万円であります。</p> <p>[損益計算書関係] 1 前期まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当期より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、当期において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table>	給与手当	2,786百万円	従業員賞与	658百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員業績報酬引当金繰入額	76百万円	福利厚生費	604百万円	退職給付費用	185百万円	旅費交通費	442百万円	賃借料	752百万円	減価償却費	362百万円	のれん償却費	679百万円
給与手当	2,786百万円																				
従業員賞与	658百万円																				
賞与引当金繰入額	100百万円																				
役員業績報酬引当金繰入額	76百万円																				
福利厚生費	604百万円																				
退職給付費用	185百万円																				
旅費交通費	442百万円																				
賃借料	752百万円																				
減価償却費	362百万円																				
のれん償却費	679百万円																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">永旺永楽(北京) 物業管理有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5 将来債権流動化による資金調達額について</p> <p>将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。</p> <p>この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上していません。</p>	売掛金	1,845百万円	支払手形	4百万円	買掛金	939百万円	投資有価証券(株式)	6百万円	関係会社株式	29百万円	永旺永楽(北京) 物業管理有限公司	13百万円	受取手形	0百万円	流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円	支払手形	592百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	18百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">永旺永楽(北京) 物業管理有限公司 (株)エフ・エム・サポート</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">39百万円 15百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,417百万円	未収入金	359百万円	流動資産(その他)	312百万円	買掛金	1,238百万円	投資有価証券(株式)	6百万円	関係会社株式	29百万円	永旺永楽(北京) 物業管理有限公司 (株)エフ・エム・サポート	39百万円 15百万円	受取手形	1百万円	流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円	支払手形	266百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	72百万円
売掛金	1,845百万円																																										
支払手形	4百万円																																										
買掛金	939百万円																																										
投資有価証券(株式)	6百万円																																										
関係会社株式	29百万円																																										
永旺永楽(北京) 物業管理有限公司	13百万円																																										
受取手形	0百万円																																										
流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円																																										
支払手形	592百万円																																										
流動負債その他 (設備関係支払手形)	18百万円																																										
売掛金	1,417百万円																																										
未収入金	359百万円																																										
流動資産(その他)	312百万円																																										
買掛金	1,238百万円																																										
投資有価証券(株式)	6百万円																																										
関係会社株式	29百万円																																										
永旺永楽(北京) 物業管理有限公司 (株)エフ・エム・サポート	39百万円 15百万円																																										
受取手形	1百万円																																										
流動資産その他 (営業外受取手形)	0百万円																																										
支払手形	266百万円																																										
流動負債その他 (設備関係支払手形)	72百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,242百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	売上高	39,242百万円	受取利息	44百万円	受取配当金	62百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,379百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">52.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47.1%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	売上高	14,379百万円	受取利息	19百万円	受取配当金	114百万円	給与手当	2,786百万円	従業員賞与	658百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員業績報酬引当金繰入額	76百万円	福利厚生費	604百万円	退職給付費用	185百万円	旅費交通費	442百万円	賃借料	752百万円	減価償却費	362百万円	のれん償却費	679百万円	販売費	52.9%	一般管理費	47.1%	エリア管理設備機器	17百万円	工具、器具及び備品	14百万円	建物	10百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	合計	42百万円
売上高	39,242百万円																																																
受取利息	44百万円																																																
受取配当金	62百万円																																																
売上高	14,379百万円																																																
受取利息	19百万円																																																
受取配当金	114百万円																																																
給与手当	2,786百万円																																																
従業員賞与	658百万円																																																
賞与引当金繰入額	100百万円																																																
役員業績報酬引当金繰入額	76百万円																																																
福利厚生費	604百万円																																																
退職給付費用	185百万円																																																
旅費交通費	442百万円																																																
賃借料	752百万円																																																
減価償却費	362百万円																																																
のれん償却費	679百万円																																																
販売費	52.9%																																																
一般管理費	47.1%																																																
エリア管理設備機器	17百万円																																																
工具、器具及び備品	14百万円																																																
建物	10百万円																																																
その他(有形固定資産)	0百万円																																																
その他(無形固定資産)	0百万円																																																
合計	42百万円																																																
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	エリア管理設備機器	17百万円	工具、器具及び備品	14百万円	建物	10百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	合計	42百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>4 退職給付引当金戻入額</p> <p>当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>5 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	13百万円	エリア管理設備機器	10百万円	建物	5百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	5百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	合計	35百万円	投資有価証券売却益	0百万円	固定資産売却益	0百万円	(内訳)		車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	合計	1百万円										
エリア管理設備機器	17百万円																																																
工具、器具及び備品	14百万円																																																
建物	10百万円																																																
その他(有形固定資産)	0百万円																																																
その他(無形固定資産)	0百万円																																																
合計	42百万円																																																
工具、器具及び備品	13百万円																																																
エリア管理設備機器	10百万円																																																
建物	5百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
ソフトウェア	5百万円																																																
その他(無形固定資産)	0百万円																																																
合計	35百万円																																																
投資有価証券売却益	0百万円																																																
固定資産売却益	0百万円																																																
(内訳)																																																	
車両運搬具	0百万円																																																
合計	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
<p>6 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	事業閉鎖損	10百万円	固定資産売却損	5百万円	(内訳)		建物	5百万円	合計	5百万円	合計	15百万円	<p>6 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース資産解約損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	28百万円	(内訳)		工具、器具及び備品	27百万円	建物	1百万円	合計	28百万円	リース資産解約損	9百万円	合計	38百万円																						
事業閉鎖損	10百万円																																																
固定資産売却損	5百万円																																																
(内訳)																																																	
建物	5百万円																																																
合計	5百万円																																																
合計	15百万円																																																
固定資産除却損	28百万円																																																
(内訳)																																																	
工具、器具及び備品	27百万円																																																
建物	1百万円																																																
合計	28百万円																																																
リース資産解約損	9百万円																																																
合計	38百万円																																																

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)									
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物、土地、電話加入権</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>車両運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用資産は借主より相当の賃貸料を収受しておりましたが、当事業年度において、借主より当該賃貸借契約の解除を受けたこととともない、また、事業用資産は事業の撤退にとともない、これら資産による将来キャッシュ・フローを見込むことができなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(190百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は建物43百万円、土地95百万円、車両運搬具13百万円、工具、器具及び備品31百万円、電話加入権0百万円、その他無形固定資産6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物、土地、電話加入権	香川県綾歌郡宇多津町	事業用資産	車両運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)	
用途	種類	場所								
賃貸用資産	建物、土地、電話加入権	香川県綾歌郡宇多津町								
事業用資産	車両運搬具、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年 3月 1日 至平成21年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729,240	407		1,729,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 407株

当事業年度(自平成21年 3月 1日 至平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729,647	191		1,729,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 191株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	エリア管理設備機器	86	82	3	車両運搬具	421	243	178	器具備品	280	192	88	合計	788	518	270	1年以内	158百万円	1年超	153百万円	計	312百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	171百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	18百万円	1年超	2百万円	計	21百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	エリア管理設備機器	4	3	1	車両運搬具	321	222	98	器具備品	135	105	30	合計	462	331	130	1年以内	75百万円	1年超	76百万円	計	151百万円	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	27百万円	1年以内	2百万円	1年超	-	計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
エリア管理設備機器	86	82	3																																																																										
車両運搬具	421	243	178																																																																										
器具備品	280	192	88																																																																										
合計	788	518	270																																																																										
1年以内	158百万円																																																																												
1年超	153百万円																																																																												
計	312百万円																																																																												
支払リース料	201百万円																																																																												
減価償却費相当額	171百万円																																																																												
支払利息相当額	31百万円																																																																												
1年以内	18百万円																																																																												
1年超	2百万円																																																																												
計	21百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
エリア管理設備機器	4	3	1																																																																										
車両運搬具	321	222	98																																																																										
器具備品	135	105	30																																																																										
合計	462	331	130																																																																										
1年以内	75百万円																																																																												
1年超	76百万円																																																																												
計	151百万円																																																																												
支払リース料	163百万円																																																																												
減価償却費相当額	132百万円																																																																												
支払利息相当額	27百万円																																																																												
1年以内	2百万円																																																																												
1年超	-																																																																												
計	2百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、清掃事業における清掃機材(工具、器具及び備品)及び施設管理事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前渡金 91百万円</p> <p>賞与引当金 287百万円</p> <p>貸倒引当金 80百万円</p> <p>未払金 402百万円</p> <p>未払事業税等 192百万円</p> <p>未払費用 77百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,161百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 46百万円</p> <p>投資有価証券 30百万円</p> <p>有形固定資産 179百万円</p> <p>長期未払金 29百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8百万円</p> <p>その他 28百万円</p> <p>合計 324百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併引継有価証券に係る一時差異 244百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>合計 248百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 75百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前渡金 96百万円</p> <p>賞与引当金 247百万円</p> <p>貸倒引当金 42百万円</p> <p>未払金 262百万円</p> <p>未払事業税等 188百万円</p> <p>未払費用 68百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 935百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 39百万円</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>有形固定資産 174百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <p>合計 277百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併引継有価証券に係る一時差異 244百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 119百万円</p> <p>その他 99百万円</p> <p>合計 463百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 185百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>のれん 3.3%</p> <p>役員賞与引当金 0.4%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>のれん 3.0%</p> <p>役員業績報酬引当金 0.3%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
1株当たり純資産額	670.71円	1株当たり純資産額	779.08円
1株当たり当期純利益	121.22円	1株当たり当期純利益	127.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127.53円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,679	31,016
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,607	30,906
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	72	110
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	39,670

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,808	5,067
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,808	5,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,670	39,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	60

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(株)ドゥサービスの株式取得について

内容につきましては、1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

チェルト(株)との吸収合併について

内容につきましては、1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	480,000	777
東洋テック(株)	157,150	126
チェルト(株)	75,000	103
マックスバリュ西日本(株)	43,923	58
イオン九州(株)	39,865	46
(株)イオンファンタジー	38,332	39
(株)横浜インポート	800	30
(株)ティアラ21	600	30
関西国際空港(株)	400	20
コナミ(株)	12,161	20
その他22銘柄	193,378	91
計	1,041,609	1,342

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15	14
計	15	14

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
D I A M有望株オープン	12,252	19
計	12,252	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	998	494	212 (43)	1,280	473	43	806
エリア管理 設備機器	4,329	13	206	4,136	3,863	31	273
車両運搬具	52		49 (13)	2	1	4	1
工具、器具及び備品	2,316	237	421 (31)	2,131	1,429	230	702
土地	280		190 (95)	89			89
リース資産		22		22	4	4	17
建設仮勘定	13	12	12	12			12
有形固定資産計	7,990	780	1,095 (184)	7,675	5,772	314	1,902
無形固定資産							
のれん	13,403			13,403	2,376	679	11,026
商標権	30	0		31	10	3	20
ソフトウェア	1,969	218	39	2,148	1,625	223	522
電話加入権	73		0 (0)	73			73
その他	36	0	24 (6)	12	11	2	1
無形固定資産計	15,514	219	64 (6)	15,669	4,023	907	11,645
長期前払費用	157	48	26	179	82	30	96
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、イオンディライトアカデミーながはまの建設によるものであります。
2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	333	79	17	157	238
賞与引当金	700	604	700	-	604
役員業績報酬引当金	-	76	-	-	76
役員賞与引当金	91	-	91	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、洗替え等による戻入額が131百万円、回収による減少額が26百万円含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		26
預金	当座預金	1,768
	普通預金	2,511
	通知預金	20
	定期預金	10
	別段預金	0
	郵便振替	25
	計	4,336
合計		4,362

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	167
イオン九州(株)	137
琉球ジャスコ(株)	101
イオン北海道(株)	27
マックスバリュ西日本(株)	6
その他	31
合計	471

決済期日別内訳

期日	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	162	143	107	38	15	3	-	471

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	4,495
(株)マイカル	1,364
イオンモール(株)	918
(株)ダイエー	733
琉球ジャスコ(株)	654
その他	6,422
合計	14,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
15,569	132,854	133,834	14,589	90.2	41.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2
貯蔵品	5
合計	8

ホ 関係会社寄託金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	3,000
合計	3,000

へ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
環境整備(株)	2,692
イオンディライト Towers(株)	645
イオンディライトセレス(株)	363
(株)ドゥサービス	277
イオンディライトアカデミー(株)	30
イオンディライトセキュリティ(株)	30
(関連会社株式)	
エイ・ジー・サービス(株)	128
新長田まちづくり(株)	57
新浦安駅前 P F I (株)	29
合計	4,252

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)沖電工	420
扶桑電通(株)	94
三菱電機住環境システムズ(株)	64
(株)きんでん	46
(株)九電工	39
その他	808
合計	1,473

決済期日別内訳

期日	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	975	240	185	54	13	2	-	1,473

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンディライトセキュリティ(株)	712
(株)ドゥサービス	271
(株)コアズ	259
環境整備(株)	238
三菱電機ビルテクノサービス(株)	236
その他	5,949
合計	7,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	5月中														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>														
取扱場所															
株主名簿管理人															
取次所															
買取手数料	無料														
公告掲載方法	<p>電子公告(公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>														
株主に対する特典	<p>株主優待制度として、1単元(100株)以上を所有する株主さまを対象に下記優待品 又は を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待口数</th> <th>優待品の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999株</td> <td>1口</td> <td rowspan="4">イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999株</td> <td>2口</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999株</td> <td>3口</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>4口</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	優待口数	優待品の内容	100～999株	1口	イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分	1,000～4,999株	2口	5,000～9,999株	3口	10,000株以上	4口
保有株式数	優待口数	優待品の内容													
100～999株	1口	イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分													
1,000～4,999株	2口														
5,000～9,999株	3口														
10,000株以上	4口														

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、(株)マイカルであります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第37期
第1四半期) | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年7月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第37期
第2四半期) | 自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年10月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第37期
第3四半期) | 自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成22年1月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号の3(吸収合併)の規
定に基づく臨時報告書 | | 平成22年3月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月19日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月25日にチェルト株式会社と合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンディライト株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンディライト株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月25日にチェルト株式会社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。